

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,707,936	19,106,991	24,634,845
経常利益(千円)	160,735	462,478	350,113
四半期(当期)純利益(千円)	99,114	206,724	130,768
四半期包括利益又は包括利益(千円)	90,700	179,087	8,703
純資産額(千円)	12,308,956	11,936,802	12,408,360
総資産額(千円)	15,631,440	15,517,393	15,228,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.78	14.14	8.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	76.9	81.5

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.24	9.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により混乱に陥った産業界もようやく落ち着きを取り戻し、企業の生産活動や消費者の購買動向にも緩やかな持ち直しの兆候は見られたものの、欧州の債務危機問題を背景とした歴史的な円高の進行や大幅な株価下落に加え、電力の安定供給問題や、政府による社会保障と税の一体改革の行方など、景気の先行きは不透明感を増すばかりであります。

小売業界におきましても、依然として厳しい雇用・所得環境が続く中、震災以降の防災・節電対策に伴う生活者のライフスタイルは大きく変化し、消費者の生活防衛意識は更に高まりを見せる一方、放射能汚染による食品への安全性に対する消費者の不安も重なり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、今年度の経営目標に「改革の断行による経営基盤の再構築」を掲げ、店舗運営体制の見直しや、本部運営コストの削減、各事業の収益確保に取り組み、グループ全体の業績回復をめざしてまいりました。

この間、小売事業で2店舗を出店する一方、小売事業で1店舗、飲食事業で1店舗を退店いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は191億6百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4億70百万円（前年同期比76.4%増）、経常利益は4億62百万円（前年同期比187.7%増）、四半期純利益は2億6百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業におきましては、昨年3月に発生した東日本大震災以降の消費マインドの冷え込みや、一部で原子力発電所の事故による放射能汚染の風評被害も見られ、4月～11月の既存店舗の売上高は対前年同期比約5%の減少で推移いたしました。しかしながら、当社が一番の書き入れ時である12月は、消費者の節約疲れや「年末年始ぐらいは家庭でごちそうを食べたい」という顧客の内食志向が追い風となり、クリスマス・年末商戦を中心に売上が回復し、対前年同期比は0.8%の減少にまで持ち直しました。

また、当社の「安心・安全」の取り組みの一環として、平成23年11月より東日本太平洋側で漁獲された回遊性魚種の表示方法を、単なる水揚げされた県名だけでなく水域名も併記することに変更するなど、放射能汚染による魚に対するお客様の不安をできる限り解消することに対応してまいりました。

この間、新店は平成23年8月に相鉄線二俣川駅に隣接する相鉄ライフ内に二俣川店（神奈川県横浜市）を、12月にJR恵比寿駅に隣接するアトレ恵比寿内に寿司テイクアウト専門店の恵比寿店（東京都渋谷区）を出店いたしました。

また、出店しているディベロッパーの営業政策の変更により、平成23年7月に赤羽店（東京都北区）を退店いたしました。

一方、店舗運営体制の見直しの一環として、昨年導入した就業管理システムを活用し、店舗での効率的な稼働計画の作成と総労働時間のコントロールを行うことで人件費の適正化を図るとともに、店舗の現場作業教育（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を強化し、生産性の改善に取り組んでまいりました。

更に、店舗の包装用品費や水道光熱費などの管理可能経費については、単価の引き下げや使用量の抑制により経費削減を図ってまいりました。

その結果、売上高は151億97百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は6億58百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が激化する厳しい環境に加え、4月は震災の影響による宴会や歓送迎会の自粛が見られたものの、積極的なイベントや販促企画の実施により集客に努めたことや、メニューの抜本的な見直しが奏功し、居酒屋店舗、寿司店舗ともに前年実績を上回り、両業態を合わせた既存店舗の対前年同期比は0.9%の増加となりました。

また、食材の見直しによる仕入原価の引き下げや、店舗オペレーションの見直しによる人件費の削減を図ってまいりました。

一方、経営資源の効率化を図るために、平成23年10月に海鮮魚力市ヶ谷店（東京都千代田区）を退店いたしました。飲食事業全体の売上高では、前期9月末と今期退店した店舗の影響を受け、対前年同期比は9.0%の減少となりました。

その結果、売上高は7億15百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの取引先数の減少に伴う売上減に加え、メーカーへの魚卵販売の売上高も前年に比べ約3割の成立に留まり、売上高は対前年同期比18.8%の減少となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、順調に米国内の売上高を伸ばし10億85百万円（対前年同期比8.4%増）を計上いたしました。世界的な魚介類の消費拡大や漁獲量の減少による仕入価格の高騰を受け、1百万円の営業損失となりました。

また、設立2年目を迎えたUKトレーディング株式会社は、グループ外の売上高を4億95百万円（対前年同期比79.7%増）にまで伸ばし、営業利益は16百万円となりました。

その結果、グループ全体の卸売事業の売上高は31億93百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は24百万円（前年同期比308.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立4年目に入った米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、設立2年目のUKトレーディング株式会社については、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当しております。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、事業活動に必要な資金を内部資金でまかなうことを基本方針としており、運転資金及び設備投資資金の流動性を確保しつつ無借金経営を継続しております。

資金調達につきましては、健全な財務状態を維持することで営業活動により得られるキャッシュ・フローから将来必要な資金を調達することが可能と考えておりますが、不測の事態に備えて金融機関2行との間に借入枠合計6億円の当座貸越契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また家計調査の食料支出に関する統計では素材としての魚介類への支出の減少の反面、調理食品（中食）や外食への支出の増加が起きており、併せてマグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化も進行しており、今後ますます厳しくなると考えられます。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ちつづけ、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものといいたしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、すなわちお買上客数の増加が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

短期的には、厳しい雇用状況や所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識が継続する中、東日本大震災発生以降の消費マインドの変化が、消費者の今後のライフスタイルや購買行動に変化を与えると予測され、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努めてまいります。

長期的には魚食全体を増やすことが重要と考え、店頭にお魚アドバイザーを配置し、消費者からの魚に関するあらゆる質問にお答えするとともに、積極的に調理方法・保存方法をお教えすることで魚食の普及に貢献し、それにより当社の店舗における魚の販売量拡大につなげていきたいと考えております。

第2に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとするターミナルビル近隣の商業施設の新規開発は少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。

そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力するとともに、店舗開発情報の収集に力を入れてまいります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店として3店舗目を平成23年12月に出店し、その事業構造の確立と店舗数拡大となる出店先の開発を進めてまいります。

第3に、収益力の維持が重要な課題となっております。とりわけ収益の核となる小売事業において、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を様々な手法で実施しておりますが、更にこれを継続強化するとともに、不振事業・不振店舗の抜本的な見直しを徹底して行い、収益の改善に努めてまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、事業運営に関し、平成22年4月に設立した魚介類輸出入業の子会社UKトレーディング株式会社と米国内の魚介類卸売子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、グループとしての事業区分を明確にするとともに、グループ経営の効率化を図ってまいります。併せて各子会社の事業構造の確立が課題となっており、これを進めてまいります。

第6に、内部統制の実施に際し、当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価は適正であり、内部統制報告制度の4年目を迎えた平成24年3月期におきましても、財務報告の信頼性を確保するため、現行の社内プロジェクト体制を継続し、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでまいります。併せて子会社2社の内部統制についても引き続き指導・助言してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,200	146,192	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,192	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,264	1,078,245
受取手形及び売掛金	1,292,579	2,636,992
有価証券	83,160	-
商品及び製品	1,191,122	1,406,754
原材料及び貯蔵品	18,691	18,337
その他	234,791	224,346
貸倒引当金	3,186	11,748
流動資産合計	4,492,424	5,352,928
固定資産		
有形固定資産	2,409,386	2,385,547
無形固定資産	343,216	372,158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,579,017	5,047,148
その他	2,404,710	2,359,611
投資その他の資産合計	7,983,727	7,406,760
固定資産合計	10,736,330	10,164,465
資産合計	15,228,754	15,517,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	866,816	1,683,512
未払法人税等	251,130	129,877
賞与引当金	187,316	115,252
その他	983,220	1,181,858
流動負債合計	2,288,483	3,110,501
固定負債		
退職給付引当金	46,711	54,944
その他	485,199	415,144
固定負債合計	531,911	470,089
負債合計	2,820,394	3,580,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,031,826	10,946,152
自己株式	119	191
株主資本合計	14,037,272	13,951,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,678	974,488
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	1,891	4,743
その他の包括利益累計額合計	1,633,214	2,018,876
少数株主持分	4,302	4,152
純資産合計	12,408,360	11,936,802
負債純資産合計	15,228,754	15,517,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,707,936	19,106,991
売上原価	11,245,514	11,373,562
売上総利益	7,462,422	7,733,428
販売費及び一般管理費	7,195,478	7,262,544
営業利益	266,943	470,883
営業外収益		
受取利息	25,355	25,417
受取配当金	30,819	27,333
不動産賃貸料	18,824	17,010
雑収入	18,434	36,779
営業外収益合計	93,433	106,541
営業外費用		
支払利息	261	-
不動産賃貸費用	10,292	9,803
デリバティブ評価損	96,162	6,979
為替差損	91,429	98,156
その他	1,496	7
営業外費用合計	199,641	114,946
経常利益	160,735	462,478
特別利益		
固定資産売却益	232	1,288
投資有価証券売却益	153,414	63,186
特別利益合計	153,646	64,475
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	22,376	9,599
減損損失	-	4,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,181	-
特別損失合計	32,575	14,469
税金等調整前四半期純利益	281,807	512,484
法人税、住民税及び事業税	107,706	164,936
法人税等調整額	74,986	140,823
法人税等合計	182,693	305,759
少数株主損益調整前四半期純利益	99,114	206,724
四半期純利益	99,114	206,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,114	206,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,738	382,809
為替換算調整勘定	8,075	3,002
その他の包括利益合計	189,814	385,812
四半期包括利益	90,700	179,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,296	178,937
少数株主に係る四半期包括利益	403	150

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,275千円減少し、法人税等調整額は36,102千円、その他有価証券評価差額金は77,172千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	230,712千円	232,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,611,732	786,434	3,309,769	18,707,936	-	18,707,936
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	339,139	339,139	339,139	-
計	14,611,732	786,434	3,648,909	19,047,076	339,139	18,707,936
セグメント利益又は損失 ()	500,088	19,348	5,934	486,673	219,730	266,943

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 219,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197,622	715,893	3,193,475	19,106,991	-	19,106,991
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	631,733	631,733	631,733	-
計	15,197,622	715,893	3,825,209	19,738,724	631,733	19,106,991
セグメント利益	658,267	8,478	24,227	690,974	220,090	470,883

(注)1. セグメント利益の調整額 220,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、ディベロッパーの店舗閉鎖決定に伴い、当社退店予定店舗における資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の減損損失計上額は4,870千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円78銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,114	206,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,114	206,724
普通株式の期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。